

平成28年度の年限別国債発行額の変更

＜カレンダーベース市中発行額＞

(単位：兆円)

区 分	27年度当初		27年度補正後			28年度当初			
	(1回あたり)	(年間発行額；a)	(1回あたり)	(年間発行額；b)	(b) - (a)	(1回あたり)	(年間発行額；c)	(c) - (a)	(c) - (b)
40年債	0.4 × 5 回	2.0	0.4 × 5 回	2.0	—	0.4 × 6 回 (注1)	2.4	0.4	0.4
30年債	0.8 × 12 回	9.6	0.8 × 12 回	9.6	—	0.8 × 12 回	9.6	—	—
20年債	1.2 × 12 回	14.4	1.2 × 12 回	14.4	—	1.1 × 12 回	13.2	▲1.2	▲1.2
10年債	2.4 × 12 回	28.8	2.4 × 12 回	28.8	—	2.4 × 12 回	28.8	—	—
5年債	2.5 × 12 回	30.0	2.5 × 12 回	30.0	—	2.4 × 12 回	28.8	▲1.2	▲1.2
2年債	2.5 × 12 回	30.0	2.5 × 12 回	30.0	—	2.3 × 12 回	27.6	▲2.4	▲2.4
1年 割引短期国債	2.1 × 2 回 2.2 × 10 回	26.2	2.0 × 2 回 2.1 × 2 回 2.2 × 8 回	25.8	▲ 0.4	2.0 × 2 回 2.1 × 10 回 (注2)	25.0	▲1.2	▲0.8
10年物価連動債	0.5 × 4 回	2.0	0.5 × 4 回	2.0	—	0.5 × 4 回 (注3)	2.0	—	—
流動性供給入札	0.8 × 12 ヶ月	9.6	0.8 × 12 ヶ月	9.6	—	— (注4)	9.6	—	—
計		152.6		152.2	▲ 0.4		147.0	▲ 5.6	▲ 5.2

(注1) 40年債については、5月・7月・9月・11月・1月・3月の発行を予定している。

(注2) 1年割引短期国債は減額する一方、新たに1年政府短期証券を発行することにより、両者を合わせた1年国庫短期証券としての総額は維持し、1回あたり2.5兆円の発行を予定している。

(注3) 10年物価連動債については、4月・8月・10月・2月の発行を予定し、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて、柔軟に発行額を調整。

(注4) 流動性供給入札の毎月の入札額等の具体的な実施方法は、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場の状況を見ながら決定。

平成28年度国債発行予定額

＜発行根拠法別発行額＞

(単位: 億円)

区 分	28年度当初	28年度2次補正後	
	(a)	(b)	(b) - (a)
建設国債	60,500	88,000	27,500
特例国債	283,820	283,820	—
小 計	344,320	371,820	27,500
復興債	21,564	23,212	1,648
財投債	165,000	196,000	31,000
借換債	1,091,144	1,090,312	▲ 832
うち復興債分	832	—	▲ 832
国債発行総額	1,622,028	1,681,344	59,316

＜消化方式別発行額＞

(単位: 億円)

区 分	28年度当初	28年度2次補正後	
	(a)	(b)	(b) - (a)
カレンダーベース 市中発行額	1,470,000	1,470,000	—
第Ⅱ非価格 競争入札	56,200	69,004	12,804
年度間調整分	▲ 4,172	37,340	41,512
市中発行分 計	1,522,028	1,576,344	54,316
個人向け国債	19,000	24,500	5,500
その他窓販	1,000	500	▲ 500
個人向け販売分 計	20,000	25,000	5,000
公的部門(日銀乗換)	80,000	80,000	—
合 計	1,622,028	1,681,344	59,316

・カレンダーベース市中発行額については、総額を維持した上で、40年債の増額など年限構成の見直しを検討しており、市場参加者との意見交換を行った上で決定・公表する予定。

※1 平成28年度の市中からの買入消却については、総額1兆円程度を上限に実施(具体的な実施方法は、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場の状況を見ながら決定)。

※2 平成28年度(2次補正後)における前倒債の発行限度額は56兆円。

(注1) 各計数ごとに四捨五入したため、計において符合しない場合がある。

(注2) カレンダーベース市中発行額とは、あらかじめ額を定めた入札により定期的に発行する国債の4月から翌年3月までの発行予定額の総額をいう。

(注3) 第Ⅱ非価格競争入札とは、価格競争入札における加重平均価格等を発行価格とする、価格競争入札の結果公表後に実施される国債市場特別参加者向けの入札をいう(価格競争入札における各国債市場特別参加者の落札額の15%を上限)。第Ⅱ非価格競争入札に係る発行予定額については、当該入札を実施する国債(40年債、30年債、20年債、10年債、5年債、2年債及び10年物価連動債)のカレンダーベース市中発行額の5%を計上している。

(注4) 年度間調整分とは、前倒債の発行や出納整理期間発行を通じた、前年度及び後年度との調整分をいう。

<カレンダーベース市中発行額>

区 分	28年度当初		28年度(9月変更後)		
	(1回あたり)	(年間発行額；a)	(1回あたり)	(年間発行額；b)	(b) - (a)
40年債	0.4 × 6 回	2.4	0.4 × 2 回 0.5 × 4 回	2.8	0.4
30年債	0.8 × 12 回	9.6	0.8 × 12 回	9.6	—
20年債	1.1 × 12 回	13.2	1.1 × 12 回	13.2	—
10年債	2.4 × 12 回	28.8	2.4 × 12 回	28.8	—
5年債	2.4 × 12 回	28.8	2.4 × 12 回	28.8	—
2年債	2.3 × 12 回	27.6	2.3 × 12 回	27.6	—
1年 割引短期国債	2.0 × 2 回 2.1 × 10 回	25.0	2.0 × 2 回 2.1 × 10 回	25.0	—
10年物価連動債	0.5 × 4 回	2.0	0.4 × 4 回	1.6	▲ 0.4
流動性供給入札	—	9.6	—	9.6	—
計		147.0		147.0	—

(注1) 40年債については、5月・7月・9月・11月・1月・3月の発行を予定している。

(注2) 1年割引短期国債は減額する一方、新たに1年政府短期証券を発行することにより、両者を合わせた1年国庫短期証券としての総額は維持し、1回あたり2.5兆円の発行を予定している。

(注3) 10年物価連動債については、4月・8月・10月・2月の発行を予定し、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて、柔軟に発行額を調整。

(注4) 流動性供給入札の毎月の入札額等の具体的な実施方法は、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場の状況を見ながら決定。

平成 28 年 10 月における物価連動債の発行額（案）

- 平成 28 年 10 月の入札予定額 ・ ・ ・ 4,000 億円

(参 考 資 料)

物価連動債の入札状況

回号	入札日	発行日	クーポン (%)	オファー額 (億円)	応募額 (億円)	募入額 (億円)	応募 倍率 (倍)	応募者 利回り (%)	発行 価格 (円)	BEI (入札時点) (%)	第Ⅱ 募入額 (億円)
20回	H27.5.8	H27.5.12	0.1	5,000	13,264	4,998	2.65	▲ 0.589	107.20	1.094	539
20回 (リオープン)	H27.7.7	H27.7.9	0.1	5,000	11,660	5,000	2.33	▲ 0.555	106.70	1.001	412
20回 (リオープン)	H27.11.10	H27.11.12	0.1	5,000	11,064	4,998	2.21	▲ 0.459	105.45	0.740	18
20回 (リオープン)	H28.1.13	H28.1.15	0.1	5,000	12,328	4,999	2.47	▲ 0.364	104.40	0.505	430
21回	H28.4.12	H28.4.14	0.1	4,000	11,350	4,000	2.84	▲ 0.376	104.90	0.359	356
21回 (リオープン)	H28.8.4	H28.8.8	0.1	4,000	11,397	3,999	2.85	▲ 0.324	104.20	0.266	544

ブレイク・イーブン・インフレ率（BEI）の推移

